

アメリカ民主党の模索

—政党の変容とジレンマを中心に—

渡辺 将人

北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院准教授

戦後アメリカ民主党の変容

アメリカの民主党では1990年代以降、クリントン政権の成立と共に活性化した中道路線の穏健派と党内左派のリベラル派の間で激しい路線争いが展開されてきた。しかし、背後にはアメリカ特有の民主党内の分断のジレンマも存在し、その傷はオバマ政権末期に至っても癒えていない。本稿では、アメリカの民主党が抱える固有の諸問題を民主党の変容を振り返りながら整理してみたい。

戦後の民主党の基盤は、逆説的であるが1929年の大恐慌が築いたとも言える。民主党は1930年代から1960年代後までニューディール政策を出発点に、大都市の移民、ブルーカラー労働者層に根を張る政党として多数党の地位を確立したからだ。支持基盤のニューディール連合の構成員は、南部白人、カトリック信徒、労働組合員、アフリカ

系、そして知識人と実に多様であった。

しかし、この経済をめぐる連合に最初にひびを入れたのは人種問題だった。リンドン・ジョンソン大統領は1965年に提起した「アフターマティブ・アクション」によって、政府と契約を結ぶ企業に対してマイノリティの雇用を促進するように求めた。しかし、黒人への雇用優遇が白人労働者の機会を相対的に奪い、民主党の基盤である労働者層に不満が鬱積した。これを受け、共和党のリチャード・ニクソンは、南部の白人層と黒人層の間に楔を打ち込んで白人を味方につけることで民主党の地盤であった南部の共和党化を狙った。

既に1948年からアイゼンハワーに投票するなど民主党離反の動きを示していた南部民主党支持層にとって、決定的な転換点となったのは、民主党がアフリカ系を囲い込んだことに反発したジョージ・ウォーレスの運動であった。南部白人はまずこのウォーレスの運動に共鳴して民主党を去り、のちに共和党に合流していった。他方、民主党は「公民権の政党」としての信頼を確立し、現在に至るまでアフリカ系の9割以上、経済利益では共和党の政策に親和性があるはずの富裕層率の高いユダヤ系の約7割が民主党を支持している¹⁾。

ニューデモクラットの台頭と低迷

その後、1960年代以降の民主党内では、公民権運動、ヴェトナム反戦運動、女性解放運動に加

わたなべ まさひと

シカゴ大学大学院国際関係論修士課程修了。博士（政治学）。専門はアメリカ政治・外交。米民主党下院議員事務所、ヒラリー・クリントン上院選本部を経て、テレビ東京報道局経済部、政治部記者。退社後、コロンビア大学フェロー、ジョージワシントン大学客員研究員。2010年より現職。

著書に『現代アメリカ選挙の集票過程』（日本評論社）、『評伝バラク・オバマ』（集英社）、『見えないアメリカ』（講談社現代新書）ほか。

え、ニューポリティクスと呼ばれる高学歴層による環境保護運動、消費者運動などが台頭した。1969年のジョージ・マクガバンを長とする政党機構と代議員選出についての委員会は、それまで代議員として大統領選挙に参加することが比較的少なかった女性、若年層、マイノリティの代議員への割当制度を定め、1972年の選挙から適用された²。

しかし、急激な左傾化は無党派層や社会の「主流」には受け入れられず、民主党は1980年から3回連続で大統領選挙に敗北した。経済と福祉の行き詰まりが経済成長を鈍らせ、インフレ率と失業率を上昇させたことで、かえって「レーガン革命」による保守主義を勢いづかせ、1980年に勝利したレーガンは1984年に再選された。1988年には副大統領だったジョージ・H・Wブッシュが当選した。戦後初の同一政党による3期連続の大統領府の独占であった。

危機感を強めた民主党は、大統領府奪還のために党の方針の修正を余儀なくされ、経済成長と国際競争力を重視するニューデモクラットが台頭した。その政策的哲学は「第三の道」に象徴された。ニューデモクラットの州知事として知名度を上昇させていたビル・クリントンは、旧来のリベラリズムを修正して「大きな政府ではないが積極的に機能する政府」を提唱した。その焦点は、再分配から経済成長への優先の転換、財政規律の回復、国際競争力増大への自由貿易推進、特定の産業を振興する政策にあった。

ニューデモクラット運動の胎動は1980年代半ばに遡る。1984年大統領選のモンデール敗北に危機感を抱いたアル・フロムにより、翌年1985年に民主党指導者会議(DLC)が創設されている。西部や南部の議員や州知事などを中心に43名の民主党政治家が参加し、ディック・ゲッパート、サム・ナン、ビル・クリントンらが議長を歴任した。1989年には同会議のシンクタンクとして進歩的政策研究所(Progressive Policy Institute: PPI)も設立された。そして1992年にクリントンを大統領選挙で当選させたことで、ニューデモクラットは政策実現力

を手に入れたのである。

クリントン政権は、労組や環境団体が反対していた北米自由貿易協定(NAFTA)を1994年に発効させたほか、1996年の福祉改革法では要扶養児童のいる家庭への扶助給付制限にまで踏み込んだ。また、緊縮財政と規制緩和による経済の安定成長で税の増収を実現した。1998年には財政収支の黒字転換をはたし、これがクリントン政権のレガシーとなった。このクリントンの「第三の道」はイギリスのトニー・ブレア労働党政権にも理念的な影響を与えたとされる。

その間、1996年に設立された政治活動委員会(PAC)のニュー・デモクラティック・ネットワーク(NDN)が選挙資金の調達力を強化し、他方で1997年には連邦下院にニュー・デモクラット・コアリション(NDC)、2000年に連邦上院に上院ニュー・デモクラット・コアリション(SNDC)が結成され、連邦議会でも穏健派は民主党の無視できない勢力に成長した。

しかし、2000年代半ば以降、ニューデモクラット運動は低迷を余儀なくされた。その理由が経済政策をめぐる論争ではなく、イラク戦争という外交をめぐる要因であったことは興味深い。元来ニューデモクラットには、民主党が過度の左傾化でアメリカの過半数の支持を失うことへの恐怖心が根底にあった。ヴェトナム反戦運動の流れを汲む反戦リベラル路線が、アメリカの過半数の意識からは逸脱しているという認識から、安全保障に強い民主党を打ち出すことを好んでいた。そのため2004年大統領選挙でDLCはイラク戦争を擁護した。これはジョー・バイデンやヒラリー・クリントンを含む民主党の多くの穏健派の上院議員が、2002年のイラク戦争決議案に賛同したことを受けていた。

だが、結果としてイラク戦争への国民の反発の温度を読み誤った。イラク戦争の泥沼化による戦死者の増大から、民主党リベラル派内では反戦リベラル的な意見が、普段は愛国的な労働者層にまで浸透し、民主党内でニューデモクラットは支持基盤を失っていった。2005年にハワード・ディーンが民主党全国委員会の委員長に、2007年にナン

シー・ペロシが下院議長にと相次いで党内最左派のリベラル派が要職に就いたことで、ニューデモクラット運動は民主党内での衰退を印象づけた。2008年大統領選は「女性初」(ジェンダー)と「アフリカ系初」(人種)をめぐる争いになるはずが、結果として「イラク戦争への賛否歴」が焦点となり、州上院議員時代からイラク戦争に反対していた無名のオバマが予備選でヒラリーを負かした。オバマ政権1期目の2011年、DLCは組織的に解消されている。

オバマ政権の戦術的「暫定」中道化

しかし、ニューデモクラットの「衰退」はブッシュ政権のイラク戦争、そしてそれを間接的に生み出した9.11テロという外部要因に起因しており、経済論争の結果として「第三の道」が棄却されたわけではない。オバマも脱「第三の道」を訴えて経済政策で支持を得た大統領ではない。結果として、オバマ政権の政策は一貫性のある道筋を示しているとは言いがたい。リベラル派を支持基盤にしながらも、環太平洋経済連携協定(TPP)の推進では、労組や人権団体、議会下院民主党と激しく対立している。

オバマ政権は政権発足後の1期目前半、7870億ドルの大型契機刺激策、自動車産業の救済などの成果を出す、「医療保険さえ通れば、中間選挙に追い風になるはず」と医療保険に政治資源を投入して景気回復を棚上げする選択を採った。しかし、2010年の中間選挙の敗北直後、突如として中道旋回を行う。所得税と配当税の期限付減税いわゆるブッシュ減税の2年延長を断行し、新首席補佐官に元JPモルガン・チェースの人物を招いた。リーマンショック後の金融業界の法外なボーナスを「恥を知れ」と激しく非難していたオバマとしては、矛盾にも見えるウォール街との妥協を印象付けた。財政赤字削減、韓国、パナマ、コロンビアとのFTAによる自由貿易路線も打ち出した。

無論、共和党の保守化とそれともなう政治的な分極化という外部環境の変化もあった。アメリカは1970年代から保守とリベラルのイデオロギー

的な分極化に悩まされてきたが、2010年中間選挙では「保守」を自認する有権者の割合が過去20年で最高の割合となった。ティーパーティー活動家は「今の共和党はまるで民主党であり、自分たちしか本当の保守はいない。民主党はもはや社会主義だ」と主張した。

オバマ政権は支持基盤のリベラル派を幻滅させながらも、共和党の穏健派やビジネス界に近づき、超党派路線を築く道を模索せざるを得なかった。そこで編み出されたオバマ流の独自路線は「経済政策で中道化、社会問題政策ではリベラル性を維持」という戦略だった。オバマは2人の女性(うち1名はプエルトリコ系)を最高裁判事に指名し、同性婚も擁護した。ビル・クリントンが1994年中間選挙敗北後に採用した中道路線でも、トルーマンが採った議会との全面对決型でもない新路線だった。オバマ政権の高官は「ブッシュ減税は戦略的に妥当な妥協だ。あそこで減税廃止をしていたら、ティーパーティーの暴発で共和党の攻撃が強まった。2年間やって成果が出せないまま終わりになるか、次の2期目を目指すか。オバマは2期目を選んだ。一時的な妥協はやむを得ない」と総括していた。

民主党を支配する経済ポピュリズム

ところが、ニューデモクラットのような理念に基づいて「中道化」したわけではないオバマ政権は、2011年秋から一転して労働者寄りの経済ポピュリズム路線に回帰する。オバマ政権の経済中道化や遅々として進まない雇用対策へのリベラル派の苛立ちは、連邦議会に蔓延していたし、ウィスコンシン州知事による公務員の団体交渉権制限に反対するデモトリコール運動がリベラル派を活性化していた。オバマ政権はこうした「党内外圧」と危機的な失業率に鑑みて、2012年再選を睨んで左旋回した。

その象徴として、2011年9月、オバマ政権は総額4470億ドル規模の雇用対策を盛り込んだ法案を打ち出した。インフラ整備、公共事業、失業者や退役軍人を採用した企業への税制優遇などが目玉で、2012年選挙の重要票田を意識していた。

2012年一般教書演説では、金融規制強化、医療保険改革の再擁護のほか、国内ハイテク企業への税控除など国内で産業を起こす企業には厚遇するが、空洞化原因を作る企業に厳しくと、製造業復活を打ち出した。自由貿易路線は雇用創出の文脈で正当化された。

オバマ再選陣営の非公式スローガン「GMは生き残り、ビンラディンは死んだ」に象徴されるように、オバマは財政赤字の削減策は示さないまま、雇用対策を軸に「大きな政府」路線の意義を再強調し、外交面ではブッシュ政権が積み残した課題を果敢に処理している様をアピールすることで2012年大統領選に勝利した。

ニューデモクラット関係者は、このオバマの経済ポピュリズム路線に不安感を抱いている。NDN(旧ニュー・デモクラティック・ネットワーク)会長で、元ビル・クリントン陣営スタッフでもあるサイモン・ローゼンバーグは、過度の経済ポピュリズムには難色を示している。「今求められているのは、世界が変容している中でグローバルな競争に対する適応を示すこと」だとして、「GMは生き残った」とデトロイトを安心させてもグローバルな現実は厳しいとして、次のように述べる。

「ニューデモクラットとして言わせてもらえば、アメリカにおける経済環境は激変している。ビジネスを悪魔のように扱い、資本家と労働者を敵対の構図におくことを目的にしている場合ではない。持続的成長が可能な経済プランは何なのか問題であり、それこそが論争で論じられるべきことだ。(中略)歳入を増やし、防衛費を削減し、メディケアを制度改革しなければいけない」

財政健全化と経済成長だけが、民主党に残された道だとニューデモクラットの関係者は口々に指摘するが、他方で2016年大統領選の民主党予備選挙過程の現実、穏健派候補からリベラル派候補まで経済ポピュリズム戦略一色に染まっている。エリザベス・ウォーレン上院議員に共鳴するリベラル派が、ソーシャル・デモクラットを自認するバーニー・サンダース候補の支持に合流する中、リベラル票離反を食い止めるためにヒラリーは国務長官

時代に推進したTPPに対しても全面的賛成を避ける慎重な発言を迫られている。少なくとも予備選段階ではニューデモクラットの理念を再興する党内環境にはない³。

アメリカ固有の党内不和をめぐる要因

たしかに「経済ポピュリズム」路線は、党内穏健派とリベラル派の暫定的な連合形成には資するが、民主党が抱える本質的な問題は根深い。戦後民主党史が体現しているように、経済格差というアメリカを分断する階級的問題の縦軸の背後には、複数の横軸として価値的な分断が併存しているからだ。共和党が「小さな政府」の方針でまとまりを見せつつも、底流ではリバタリアン、ネオコンサーバティブ、宗教保守などで分裂しているのと同じように、あるいはそれ以上に民主党は複雑である。

例えば、女性解放運動が人工妊娠中絶の権利擁護というシングルイシューに拘泥してきたことが、党内で貧困、平和などに強い関心のあるカトリック信徒との共闘を阻害する要因になってきた。一方、そのカトリックは人工妊娠中絶や避妊薬への保険適用に反対し、オバマの医療保険改革の足を引っ張った。また、同じく民主党の基礎票であるアフリカ系が、牧師と教会を基盤にした信仰心を持つ集団であることも、LGBTとの不和の原因である。南部・中西部に多い文化的保守の民主党支持者は、銃規制法案に反対し、反移民感情ものぞかせる。

また、石油・石炭・自動車など化石燃料に関係する産業が多くの労働者の雇用を安定させてきた地域では、代替エネルギーには賛同をえられない。人口動態の変容によるマイノリティの多様化は、アフーマティブ・アクションの存続論争や利益の配分をめぐる綱引きを、不法移民をも巻き込んで深化させている。伝統的なアメリカ黒人と自由移民のアフリカ系との微妙な関係も新たな問題である。軍需に雇用を支えてもらっている労働組合は、反戦リベラル派とは戦争観が異なる。

このように主として宗教、雇用、アイデンティティをめぐる問題が、人権、環境保護、経済格差解消

など、リベラルな政策の実現を内部的に阻害している。短期的な経済ポピュリズムを超えて、これらに相互の接点を見つけて共闘への道筋を示すことが、次世代のアメリカの民主党の指導者には求められるだろう。価値的な相克の原因になっている党内の「多様性」を民主党の強みに変えられるか。2016年の大統領選挙も、民主党の混迷とジレンマの出口探しが象徴される争いになろう。■

《注》

- 1 アメリカの2大政党が、経済的な利害を横断した「理念的」な価値に支えられていることは確認しておく必要がある。富裕層優遇税制を掲げる共和党支持の有権者にも、反連邦政府の信条から医療保険制度に反対している中間所得以下の有権者が多数いる。「小さな政府」の含意は政府介入への拒絶意識であり、例えばリバタリアニズムでは麻薬合法化論や銃規制反対が渾然一体となっている。
- 2 女性代議員は1968年に全体のわずか13%だったが1972年には40%に跳ね上がった。
- 3 2015年9月14日現在、民主党予備選には、ヒラリー・クリントン（前国務長官）、バーニー・サンダース（連邦上院議員）、マーティン・オマリー（メリーランド州前知事）、リンカン・チェイフィー（ロードアイランド州前知事）、ジム・ウェブ（前上院議員）が立候補しているが、最左派のサンダースが、反ウォール街、反大企業優遇、反TPPを訴え、若年層やリベラル層に情熱的な支持を得て、世論調査最上位のヒラリーを追い上げる「運動」を形成したが、主要なメッセージはどの候補も経済ポピュリズムという共通性を有している。

《主要参考文献》

Edsall, Thomas Byrne, and Mary D. Edsall. (1991) *Chain Reaction: the Impact of Race, Rights, and Taxes on American Politics*. W.W. Norton.

Judis, John B., and Ruy Teixeira. (2002) *The Emerging Democratic Majority*. Scribner.

McAuliffe, Terry. (2007) *What A Party!: My Life Among Democrats: Presidents, Candidates, Donors,, Activists, Alligators, and Other Wild Animals*. Thomas Dunne Books.

Phillips, Kevin P. (1969) *The Emerging Republican Majority*. New York: Arlington House.

Polsby, Nelson W. (1983) *Consequences of Party Reform*. Oxford University Press.

久保文明 (2002) 「米国民民主党の変容—『ニュー・デモクラット・ネットワーク』を中心に」『選挙研究』17号 71-83頁。

久保文明編 (2005) 『米国民民主党—2008年政権奪回への課題』日本国際問題研究所。

砂田一郎 (2006) 『現代アメリカのリベラリズム—ADAとその政策的立場の変容』有斐閣。

吉野孝 (2010) 「アメリカの連邦公職選挙における選挙運動手段の変化と政党の対応」『選挙研究』26巻1号 14-25頁。

《主な聞き取り調査》

ジョン・ディース、アイオワ州ジョンソン郡民主党郡委員会委員、民主党系プロガー (August 12, 2015)

トニー・カーク、民主党全国委員会リサーチ局長 (February 21, 2013)

ロバート・クレマー、民主党全国委員会コンサルタント (February 20, 2013)

サイモン・ローゼンバーグ、NDN 会長、元ビル・クリントン大統領選挙陣営 (June 11, 2012; February 21, 2013)

ピーター・ジャングレコ、元オバマ陣営上級コンサルタント・民主党戦略家 (February 19, 2013)

ラリー・グリソラン、2012年オバマ陣営有料メディア局長・民主党戦略家 (August 17, 2015)

ジャン・シャコウスキー、アメリカ連邦下院議員 (イリノイ州選出・民主党) (April 2, 2009)

ブラッド・ウッドハウス、民主党全国委員会コミュニケーションズ・ディレクター (February 21, 2013)

匿名オバマ政権大統領府内政担当 (March 5, 2011)

